

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-01	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事
事務事業名	産業振興懇談会運営	部課名	産業経済部経営支援課	課長名
		担当者名	宮原	陣内
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-13-01	産業振興懇談会運営費		
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠	荒川区産業振興懇談会設置要綱
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	01	産業基盤の整備・充実	
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。			
対象者等	委員			
内容	<p>【17年度】モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。</p> <p>【18年度】モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。</p> <p>【19年度～22年度】産業振興懇談会をそれぞれ2回開催し、懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等について審議した。</p> <p>【23年度～】これまでの産業振興懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等についての審議内容を踏まえ、必要に応じて懇談会を開催することとした。</p>			
経過	<p>産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度以降22年度まで各年度2回開催）</p> <p>平成17年度 新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催</p> <p>平成18年度 小規模企業分科会5回開催、商業振興分科会4回開催、視察会2回開催</p>			
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。			
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		707	750	720	361	363	351
①決算額（28年度は見込み）		314	0	0	0	0	0	351
②人件費等		2,180	423	413		773	770	
③減価償却費		726	156	161		325	341	
【事務分担当】（%）		25	5	5		10	10	
合計（①+②+③）		3,220	579	574	0	1,098	1,111	351
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		3,220	579	574	0	1,098	1,111	351
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	懇談会開催数	2	0	0	0	0	0	1
	専門調査会開催数	0	0	0	0	0	0	0
	分科会等開催数	0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員謝礼	0	報償費	委員謝礼	0	報償費	委員謝礼	292
需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	26
役務費	テープ反訳	0	役務費	テープ反訳	0	役務費	テープ反訳	26
使用料等	懇談会会場使用料	0	使用料等	懇談会会場使用料	0	使用料等	懇談会会場使用料	7

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	懇談会開催数	0	0	0	1	1	
②							
③							

（問題点・課題分析）	区内産業の振興に資する新たな産業振興施策を効率的かつ効果的に検討するため、適宜必要に応じて実施する必要がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	会の開催自体を目的とせず、収集した情報に基づき、社会情勢に合わせたテーマを見出し、必要に応じて開催する。	懇談会開催に必要な産業振興施策検討を行うために、有用な社会経済情報等を積極的に収集した。	会の開催自体を目的とせず、収集した情報に基づき、社会情勢に合わせたテーマを見出し、必要に応じて開催する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要である。

況議会（要旨）問状	平成17年 一定 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性について
-----------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	システム保守・データ移行	2,290						

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	産業情報システム登録企業数	9,928	9,830	9,637	9,600	9,600	各年度末（産業未分類除）
②	産業ホームページ掲載企業掲載率%	9.4	9.3	8.8	9.0	9.0	掲載企業数/区内企業数
③	産業ホームページ掲載企業数	924	919	869	890	890	各年度末（産業未分類除）

問題点・課題 （指標分析）	(産業振興課の「企業訪問管理事業」とする方向で検討)
	（実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区） 実施区：中央・港・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷・足立・葛飾・板橋

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	企業相談員による巡回訪問時におけるヒアリング等に基づいたデータ更新を継続的に行う。（事務は産業振興課で実施。）	企業相談員による巡回訪問時におけるヒアリング等に基づいたデータ更新を継続的に行う。（事務は産業振興課で実施。）	企業相談員による巡回訪問時におけるヒアリング等に基づいたデータ更新を継続的に行う。（事務は産業振興課で実施。）
②	（平成26年度末までに新システムにデータ移管完了） 移管したデータの確認・修正	移管したデータの確認・修正 訪問・管理に関するプログラム改善	
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	改善・見直し	データベースの一層の整備・活用を目指し、「企業訪問管理システム事業」に移行する。

議 会 要 旨 状 況	平成17年 1定	区内全事業者のデータベース化を進めるべき。
	平成22年 2定	区内全事業者のデータベースの更新を抜本的に強化するとともに、その活用方法を再構築すること。

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	助成金	14	負担金補助等	助成金	14	負担金補助等	助成金	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	事業参加企業数	59	46	50	50	50	
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>発足時の構成団体の6団体のうち、平成19年度に1団体が脱会。また、平成22年度には1団体が他団体に吸収合併されたため、現在は4団体となっている。製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等に伴い、今後は事業参加企業数の減少が懸念される。</p>
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、一般財団法人東京工業団体連合会と連携し、工業団体連合会の活動活発化、構成団体の会員増加等につなげる。	工業団体連合会の活動活発化、構成団体の会員増加等につなげるため、構成団体に対し企業の紹介を行った。	一般財団法人東京工業団体連合会との各種連携や構成団体のPR協力を行い、構成団体の会員増加等につなげる。
②	区の事業に関する後援名義の依頼、区の産業支援策に関する情報を提供等を行い、活動運営に協力する。	工業団体連合会に対する後援名義の依頼や、構成団体に対する各種補助金やセミナー等の情報提供により、活動運営に協力できた。	区の事業に関する後援名義の依頼、区の産業支援策に関する情報を提供等を行い、構成団体の活動運営に協力する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要である。

議会（要旨）	状況
--------	----

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	回収率(%)	80.7				85	
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に実施するため、新たな調査項目等を検討する必要がある。 調査先の理解が必要であるため、区広報誌等を通じ、実施について引き続きPRを行っていく。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	調査結果を活かし、区の施策を実施していることをPRしていく。	セミナーの企画等、調査結果を活かし実施し、高い満足度を得た。	調査結果を活かし、区の施策の実効性を高める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
休止・完了	継続	調査結果を活かし、区の施策を実施していく必要がある。一定期間を開けて実施しているため、今年度は休止し、次回は平成29年度を予定している。

況議 会 (要 質 問 状)	平成25年 1定 調査時における、区職員の同行について
-------------------------------	-----------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-05	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事
事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名
		担当者名	宮原	陣内
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-10-01	モノづくりクラスター形成促進事業		
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	18年度	根拠	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	02	新産業・新事業の創出支援	
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。			
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者			
内容	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC (Monozukuri Arakawa City Cluster) プロジェクトを推進する。 1 ビジョンの策定と共有化 2 顔の見えるネットワーク構築 3 特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 4 フロントランナーの育成 5 若手異業種交流の推進 6 支援組織・支援体制の構築			
経過	平成18年6月 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動の対象地域への位置付け、MACCプロジェクト立ち上げ 平成19年5月 MACCコーディネータの1名配置 平成20年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(2名体制) 平成21年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(3名体制) 平成22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・MACCコーディネータによる直営に変更、効率化を図る。異業種交流活動支援事業を統合 平成23年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(4名体制)			
必要性	地域産業活性化のためには「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。			
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員)			

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		17,753	21,810	22,037	22,157	22,256	22,567
①決算額(28年度は見込み)		15,857	20,884	21,074	20,785	21,502	21,160	24,222
②人件費等		8,703	12,129	11,836	8,606	7,339	4,233	
③減価償却費		3,196	4,665	4,841	3,718	3,088	1,877	
【事務分担当量】(%)		110	150	150	110	95	55	
合計(①+②+③)		27,756	37,678	37,751	33,109	31,929	27,270	24,222
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		27,756	37,678	37,751	33,109	31,929	27,270	24,222
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	MACCプロジェクト参加企業数	81	86	92	95	95	94	94

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	MACCコード・イネータ報酬	17,063	報酬	MACCコード・イネータ報酬	17,107	報酬	MACCコード・イネータ報酬	17,295
共済費	MACCコード・イネータ共済費	2,472	共済費	MACCコード・イネータ共済費	2,483	共済費	MACCコード・イネータ共済費	2,526
報償費	講師謝礼	177	報償費	講師謝礼	92	報償費	講師謝礼	640
旅費	職員旅費	756	旅費	職員旅費	582	旅費	職員旅費	881
需用費	消耗品、印刷製本	172	需用費	消耗品、印刷製本	156	需用費	消耗品、印刷製本	379
役務費	郵送料	120	役務費	郵送料	185	役務費	郵送料	272
委託料	パンフレット作成委託	464	委託料	パンフレット作成委託	554	委託料	パンフレット作成委託	1,411

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	新製品・新技術の開発件数	3	4	4	5	5	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数
②							
③							

（問題点・課題）	これまで構築してきた「顔の見えるネットワーク」の幅を引き続き広げ、より積極的に区外企業等との連携機会を構築することで、企業の新たな収益に繋がる新製品開発・新事業展開等をより一層活性化させることが必要である。
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 実施区：墨田・葛飾・足立・台東・世田谷

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	近隣自治体と協力して支援することで、広範囲に企業や機関等が連携できる体制を構築する。	近隣自治体と連携して各種セミナー及び交流会等を実施し、広範囲の連携が進展した。	28年度のプロジェクト創設10周年を機に、参加企業と区外企業との連携を活かした、新製品開発等を一層促進する。
②	MACCフォーラムや各種セミナー等を通じて、MACCプロジェクトの活動のプレゼンスを高め、ネットワークの拡張に努める。	産学連携をテーマに開催したMACCフォーラムでは、従来関係性がなかった方が多く参加するなど、ネットワークの拡張が図られた。	国・都・区の各種事業の活用を支援し、会員企業の新たな挑戦や経営基盤強化を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを活かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組が極めて重要である。

況議会（要旨）	平成19年 二定 専門的な人的配置の強化について
---------	--------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-06	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事
事務事業名	産学連携推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名
		担当者名	宮原	陣内
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-10-02	産学連携推進事業		
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 18年度		根拠	産学連携研究開発支援事業補助金交付要綱 他
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	02	新産業・新事業の創出支援	
目的	大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。また、区内中小製造業者の技術力向上並びに区内中小製造業者と大学等との産学連携の推進を図る。			
対象者等	区内製造業者ほか			
内容	(1) 産学連携研究開発支援事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助 (2) 地域産業活性化研究補助事業 荒川区の地域産業の活性化または地域課題の解決に繋がるもので、成果が区民や区内中小企業に還元される研究を行う連携協定締結先の教育機関及び研究機関に対し、研究に要する費用を補助 (3) 試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助 (4) 企業課題相談支援事業 連携協定締結先の教育機関が行う技術指導や学術相談等に要する費用を支援 (5) 地域金融機関連携型課題解決支援事業 地域金融機関の職員を対象に、企業の課題や将来性等を適切に見極めるための講習等を実施			
経過	平成18年 産学連携研究開発支援事業開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業（現 企業課題相談支援事業）開始 平成20年 連携協定締結（都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部） 平成21年 地域課題解決型調査・研究補助事業（現 地域産業活性化研究補助事業）開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施 平成22年 各事業内容の拡充措置 平成24年 地域産業創出プロジェクト推進事業に係る調査委託実施 企業課題相談支援事業開始 連携協定締結（首都大学東京） 平成26年 企業課題相談支援事業拡充（創業予定者も支援対象に追加） 連携協定締結先拡充（東京電機大学、東洋大学及び東京都立産業技術研究センター） 平成28年 地域金融機関連携型課題解決支援事業開始			
必要性	区内製造業の「モノづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が重要である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。			
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		9,375	13,750	13,002	10,200	10,220	10,620
①決算額（28年度は見込み）		1,631	8,373	11,716	6,182	4,397	4,319	18,209
②人件費等		6,087	9,588	8,945	5,695	7,725	3,848	
③減価償却費		2,324	3,732	3,711	2,535	3,251	1,707	
【事務分担当量】（%）		80	120	115	75	100	50	
合計（①+②+③）		10,042	21,693	24,372	14,412	15,373	9,874	18,209
特定財源	国							
	都		814	6,307				
	その他							
一般財源		10,042	20,879	18,065	14,412	15,373	9,874	18,209
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	産学連携研究開発補助件数	0	2	4	4	1	1	5
	企業課題相談支援事業利用社数	5	5	7	4	0	2	15
	試験研究機関活用支援補助件数	3	4	6	5	10	8	15
	地域産業活性化補助申請件数	7	2	6	9	8	5	10

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	4,347	負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	4,319	委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業等	8,309
償還金利子等	東京都助成事業返還金	50				負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	9,900

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	産学連携研究開発補助件数	4	1	1	5	5	
②	企業課題相談支援事業利用件数 (企業課題相談支援補助含む)	4	0	2	15	15	支援利用社数(≠利用回数)
③	試験研究機関活用支援補助件数	5	10	8	15	15	利用社数(≠申請回数)

問題点・課題 (指標分析)	(1)産学連携による新製品・新技術開発への取り組みが広まる中、更なる産学連携の推進を図るため、区内企業の意向・実態等及び大学の知見等を十分に把握し、効果的なマッチングをしていく必要がある。 (2)区内企業が求めるシーズ(大学等が持つ技術、アイデア、ノウハウ等)に応えられるよう、その拡充を図る必要がある。
	<p>(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)</p> <p>1産学連携補助系事業 7区(台東・江東・目黒・北・足立・葛飾・江戸川)</p> <p>2研究費補助系事業 実施区なし 3技術支援系事業 4区(江東・品川・足立・北・目黒・葛飾)</p> <p>4公設試活用系事業 11区(江東・品川・足立・北・千代田・台東・墨田・世田谷・板橋・葛飾・江戸川)</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	企業が抱える様々な課題を円滑に解決するため、26年度の利用状況を踏まえて、更なる産学連携推進策を検討する。	産学連携に積極的な大学等を招き、産学連携の取り組みを紹介するイベントを開催し、産学連携に対する理解を深めることができた。	産学連携への気運を高めるため、区や他の機関が実施する産学連携に関するイベントを積極的に周知する。
②	連携に向けた取組みを継続的に進め、地域産業活性化研究補助事業及び企業課題相談支援事業の対象等を拡充する。	新たに連携協定を締結した3つの大学等を地域産業活性化研究補助事業及び企業課題相談支援事業の対象者に加えた。	産学公金のネットワーク強化を図るため、地域金融機関職員を対象に、企業の事業性評価力向上の支援を実施する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等が有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要である。

況議 (要 旨) 問 状	平成20年 一定 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望について
--------------------------	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	地域産業創出プロジェクト推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	宮原
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-10-03	地域産業創出プロジェクト推進事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 28年度 <input type="radio"/> 27年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業	
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 25年度		根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	新産業・新事業の創出支援				
目的	新ビジネスの発掘や区内産業の活性化を図るため、近隣自治体等とのネットワーク構築や新ビジネスの発掘・支援を積極的に推進する。						
対象者等	区内中小企業・関係支援機関等						
内容	<p>1 区と大学による会議体組織（産学連携ネットワーク）の運営 近隣7区とともにネットワークを形成し、各区の持つ大学等とのネットワーク活用を図るとともに、支援ノウハウの共有などにより、産学連携の効果的・効率的な推進を図る。</p> <p>2 荒川区ビジネスプランコンテストの開催 地域課題の解決を目的としたテーマ、新事業・新商品創出及び展開に関するビジネスプランを公募し、優秀なビジネスプランを選定することにより、意欲的な個人又は事業者を発掘する。 また、当コンテストの開催に際し、事前講習としてビジネスプラン作成講習を、1次書類審査合格者にはブラッシュアップ講習を実施し、起業・創業人材の育成を行う。 ※平成25年度 応募実績：15件（うち3件を表彰） 平成27年度 応募実績：34件（うち3件を表彰） ※「新製品・新技術大賞」と隔年で交互に開催予定</p>						
経過	<p>平成25年度 事業開始 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計4回） 荒川区ビジネスプランコンテストの開催</p> <p>平成26年度 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計10回）</p> <p>平成27年度 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計6回） 第2回荒川区ビジネスプランコンテストの開催</p>						
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川区ビジネスプランコンテストについては、委託にて実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	国 都 その他	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額				8,415	267	4,123
①決算額（28年度は見込み）				5,400	0	3,840	866	
②人件費等				7,485	3,090	3,848		
③減価償却費				3,042	1,300	1,707		
【事務分担当量】（%）				90	40	50		
合計（①+②+③）		0	0	0	15,927	4,390	9,395	866
特定財源								
一般財源		0	0	0	15,927	4,390	9,395	866
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	ビジネスコンテスト応募者数				15	-	34	-

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	連携構築イベント講師謝礼	0	報償費	賞賜金	840	報償費	連携構築イベント講師謝礼	156
需用費	消耗品、印刷製本	0	需用費	消耗品、印刷製本	1	需用費	消耗品、印刷製本	73
使用料等	会場使用料	0	委託料	実施委託	2,999	委託料	実施委託	540
			使用料等	会場使用料	0	使用料等	会場使用料	97

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	ネットワーク参加機関数	8	8	8	8	8	
②	ビジネスプランコンテスト応募数	15		34		35	※隔年事業のため、目標値は29年度
③							

（問題点・課題分析）	<p>(1) 第2回コンテストのフォローアップを通じて、表彰案件等の事業化に繋げる。</p> <p>(2) 第3回コンテストをより有効な事業とするため内容の企画検討を図る。</p>
	<p>（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区）</p> <p>ビジネスプランコンテスト 実施区：大田・品川・足立・葛飾・千代田・江戸川・中野・港・文京</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ネットワーク活動を、より活発にするための方策を検討し実行する。	定期的に会議を開催し、今後の方向性についての検討や情報共有を積極的に行った。	より積極的な情報交換や共有を行い、連携した事業の実施等について審議を重ねていく。
②	前年度の検討結果に基づき、実効性の高いコンテストを開催する。	プロポーザルにより委託業者を決定し、業者と連携しながら、実効性の高い事業の実施に努めた。	第2回コンテストのフォローアップ及び交流会の開催と第3回をより有効な事業とするため内容の企画検討を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	本事業は、ビジネスプランコンテストや近隣区とのネットワーク組成を柱とした産学連携支援などを通じて、産業の創成と活性化を目的としており、従来とは異なる新しいアプローチでの企業支援を積極的に推進していく。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-08	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	起業家支援育成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	宮原 内線 457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-11-01	起業家支援育成事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 9年度		根拠	荒川区事務所等賃料支援事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	創業・起業の支援				
目的	産業競争力強化法に基づき国に認定された荒川区創業支援事業計画を、民間の創業支援事業者と連携協力しながら意欲的に実行することにより、区内における創業を推進し産業の活性化に寄与することを目的とする。						
対象者等	原則、区内で創業しようとする者						
内容	<p>○産業競争力強化法に基づく「荒川区創業支援事業計画」を策定し、NPOビジネスサポート（荒川区中小企業経営協会）、城北信用金庫、山形大学工学部、東京商工会議所荒川支部及び日本政策金融公庫上野支店・千住支店と連携して創業支援を実施。</p> <p>《主な支援メニュー》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門相談（窓口、訪問、相談会等）※窓口相談は週5体制（月～金（状況により土曜日可）） ※NPO等から専門家の派遣を受け、実施。 ・創業支援セミナー（基礎コース、専門分野に特化したコースを開講 ※NPO等の専門家が講師） ・融資利率優遇 ※城北信用金庫の創業融資（制度融資）にあつた場合、利用者の金利負担なし <p>○事務所等賃料補助事業（2年間補助実施。補助金額上限は1年目：5万円/月、2年目：月額3万円/月）</p> <p>※創業支援計画開始後、NPO等と連携して補助金受給者へのフォローを充実</p> <p>○区と連携協力する創業支援事業者に対して、支援事業に要する経費を補助する。</p>						
経過	<p>平成16年度 女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースを実施</p> <p>平成18年度 女性起業家コースを保育付きとする</p> <p>平成19年度 シニアコース新設</p> <p>平成20年度 4コースにフォローアップ塾を新設</p> <p>平成23年度 女性起業家コース及びシニアコースを休止</p> <p>平成24年度 創業支援相談員配置、創業支援セミナー新設、事務所等賃料補助開始</p> <p>平成25年度 創業チャレンジセミナー開講（23年度に休止したものを、開催形態を改めて再開）</p> <p>平成26年度 産業競争力強化法に基づく荒川区創業支援事業計画を実施</p> <p>※24年度以降、専用相談窓口、セミナー、事務所等賃料補助を総合的に実施。26年6月より、創業支援事業計画の開始。（創業支援事業計画：平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく新たな創業支援モデル。認定申請を行い、26年3月20日に第1号認定を受けた。）</p>						
必要性	区内における事業所数の減少傾向が続いている中、区内での創業を支援することは、区内産業の活性化、雇用及び地域の賑わいの創出には、極めて重要でありその必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 創業相談及び創業支援セミナーは、NPOビジネスサポート（荒川区中小企業経営協会）から相談員や講師の派遣を受け実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	1,226	1,120	4,770	7,864	12,566	13,495
①決算額（28年度は見込み）	657	230	3,322	5,412	6,854	11,015	16,347	
②人件費等	3,488	3,388	4,131	6,654	6,953	5,387		
③減価償却費	1,162	1,244	1,614	2,704	2,926	2,389		
【事務分担当量】（%）	40	40	50	80	90	70		
合計（①+②+③）	5,307	4,862	9,067	14,770	16,733	18,791	16,347	
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源	5,307	4,862	9,067	14,770	16,733	18,791	16,347	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	受講生数（実数）	38	26	9	20	27	30	60
	受講者の開業数	1	3	2	3	4	6	12
	事務所等賃料補助件数			2	4	8	9	10

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	審査員・相談員謝礼	658	報償費	審査員・相談員謝礼	2,024	報償費	審査員・相談員謝礼	4,645
旅費	相談員費用弁償	0	負担金補助等	事務所等賃料補助	8,991	旅費	相談員費用弁償	22
負担金補助等	事務所等賃料補助	6,197				需用費	消耗品費	166
						役務費	創業支援相談員謝礼（役員費分）等	982
						委託料	チラシ制作委託	61
						使用料等	デザイン系セミナー用会場使用料	91
						負担金補助等	事務所等賃料補助	10,380

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 受講者の開業者数（人）	3	4	6	12	12	25～27年度実績 ※26年度からスタートアップ受講者
	② 受講者の開業率（％）	15	15	20	20	20	25～27年度実績 ※26年度からスタートアップ受講者
	③ 受講者数（人）	20	27	30	60	60	25～27年度実績 ※26年度からスタートアップ受講者

（問題点・課題） 指標分析	(1) 創業支援事業計画の利用者増を図るため、引き続き制度PRを積極的に推進していく。 (2) 創業支援事業者と連携し、フォローアップの充実を図る。 (3) 創業者を増やすため、創業支援セミナーや窓口相談の補完的な利用を推進する。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 創業支援事業計画認定区：台東、墨田、大田、中野、豊島、板橋、練馬、足立、江戸川、文京、江東、品川、杉並、北区、港区、新宿区、渋谷区、千代田区、中央区、目黒区、世田谷区、葛飾区（第1回～第8回で認定）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	認定支援事業者との連携の強化を図りながら、より効果的なPR方法を検討し、利用者の拡充に努める。	他の事業において、創業支援事業計画の紹介を行うなど、積極的なPRを行った。	支援内容を拡充するため、創業支援セミナーのテーマ設定等について企画検討を行う。
②	現在のサポート体制に加え、連携支援事業者と連携を図りながら、創業後のフォローアップを強化していく。	各窓口担当による個別の細やかなフォローアップの実施や創業者同士の人脈づくりに関する支援を行った。	創業後、窓口相談を利用できない創業者に対してのフォローアップなども含め、引き続きフォローアップ体制の強化を図っていく。
③		起業家同士のネットワークを広げるため、交流会を開催するなど、人脈作りや情報共有等について、積極的に支援を行った。	起業家のネットワークを一層広げるため、交流会を複数回開催するなど、人脈作り等について、引き続き積極的に支援を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	創業支援は、創業期にある事業者の成長にとって不可欠なものであり、区内産業の活性化及び雇用や地域の賑わい創出の観点からも極めて重要である。

況 議 会 （ 要 質 問 旨 ） 状	平成15年 2定	荒川区を「創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。
	平成20年 2定	区内での創業事例を成功・失敗要因を含めて把握し、今後の支援策に生かすこと。
	平成24年 1定	厳しい経済環境の中、起業支援の機能強化を図るべき。
	平成24年 3定	シニア世代の培った経験等を生かした起業・創業の支援に注力すべき。

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	中小企業融資事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	白田 内線 475
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-02	01-01-03	01-01-04	利子補給	信用保証料補助	融資事業事務費	
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	26年度	根拠	荒川区中小企業融資要綱			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内	○都基準内	●区独自基準	計画区分	○計画	●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	区の融資あっせん制度を利用する区内中小企業の事業者に対して、区が利子の一部及び信用保証料の全額又は一部を補助することにより、融資借受に伴う負担軽減を図って事業経営の安定と経営基盤の強化を支援する。また、経営、税務、金融及び創業等の専門知識を持つ相談員（中小企業診断士、税理士）を配置した相談窓口を開設し、事業者の経営等の支援を行う。						
対象者等	○中小企業融資制度の借受者 ○融資及び経営改善、創業等に取り組む相談希望者						
内容	○利子補給 ・融資の種類別に本人負担金利を設定し、表面金利との利子の差を金融機関に補給 ○信用保証料 ・融資の種類別に補助率を設け、融資借受者に信用保証料の1/2又は全額を補助 ○融資相談 ・税務・財務・金融相談（税理士）：火・木曜日の午後1時から4時まで ・経営・創業・事業承継相談（中小企業診断士）：月～金曜日の午前9時30分から午後5時まで ○その他 ・融資管理システムの維持、パンフレット、申込用紙等の印刷、消耗品の購入						
経過	○利子補給 昭和46年度開始 ○信用保証料補助 昭和36年度開始、平成10年度に2本まで補助、平成20年度からすべて補助（一部対象外） ○融資相談 昭和26年度商工相談開始、平成5年度から商工相談と融資相談を統合、昭和63年度導入、平成4年、12年、19年、25年新機器導入 ○中小企業融資システム 平成20年10月末～平成23年3月末 ○緊急保証に係る認定 平成23年5月16日より実施 ○緊急融資 平成23年7月～平成24年3月震災・節電対策緊急融資を実施 平成26年11月～平成27年1月原材料・エネルギー高緊急対策融資を実施 ○生活資金融資 平成25年4月より実施						
必要性	区内中小企業者の事業資金の調達に係る負担を軽減することで、事業経営の安定と経営基盤の強化を図る。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 【利子補給】四半期ごとに補給額を積算し、金融機関と照合のうえ、直接金融機関に支払う。 【信用保証料補助】金融機関からの融資実行報告に基づき、信用保証料補助対象者の口座に振込む。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	国 都 その他	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	451,446	354,299	342,283	323,300	325,206	304,623
①決算額（28年度は見込み）		219,793	217,296	190,144	207,779	201,278	199,984	277,968
②人件費等		24,416	26,438	25,840	26,181	24,587	24,592	
③減価償却費		8,134	11,818	12,263	12,844	12,354	12,969	
【事務分担当量】（%）		280	380	380	380	380	380	
合計（①+②+③）		252,343	255,552	228,247	246,804	238,219	237,545	277,968
特定財源								
一般財源		10,885	6,127	6,325				
		241,458	249,425	221,922	246,804	238,219	237,545	277,968
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	利子補給額（千円）	147,757	132,498	127,711	114,098	111,790	113,098	128,832
	信用保証料の補助額（千円）	60,080	76,450	54,071	79,755	82,557	79,955	140,694
	信用保証料の補助件数	679	970	664	751	754	709	917
融資相談件数	214	188	164	194	353	414	450	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	融資相談員報酬	2,752	報酬	融資相談員報酬	2,752	報酬	融資相談員報酬	2,769
共済費	社会保険料	360	共済費	社会保険料	365	共済費	社会保険料	370
報償費	相談及び企業診断謝礼	3,453	報償費	相談及び企業診断謝礼	3,189	報償費	相談及び企業診断謝礼	4,554
需用費	消耗品、印刷製本	133	需用費	消耗品、印刷製本	292	需用費	消耗品、印刷製本	415
委託料	システム保守	233	委託料	システム保守	333	委託料	システム保守	334
負担金補助等	利子補給	111,790	負担金補助等	利子補給	113,098	負担金補助等	利子補給	128,832
負担金補助等	信用保証料補助金	82,557	負担金補助等	信用保証料補助金	79,955	負担金補助等	信用保証料補助金	140,694

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 融資実行件数	853	771	785	900	900	
	② 融資専門相談実績	194	353	414	430	430	
	③						

（問題点・課題）	27年度の実行実績は26年度に比べて微増し、内訳としては、小規模企業資金融資の利用が全体の55%と最も多く、次いで運転資金（12%）、小規模企業特別支援融資、経営基盤強化融資（9%）の利用が多かった。これは、経営環境の厳しい状態にある小規模事業者の運転資金需要に対応するもので、今後も事業資金調達に支障が生じないよう、経済状況に応じた制度の実施をしていく。また、セーフティネット保証（5号）の認定業種の絞り込みにより貸し渋りが生じないよう取扱金融機関に働きかけていく。
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区） ・信用保証料補助について 未実施 5区（文京区・中野区・杉並区・板橋区・世田谷区） （※26年度東京都区市町村制度融資実績表による）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内中小企業の事業資金調達を円滑にするため、制度の見直しや経済状況を踏まえた融資あっせん等を適宜適切に行う。	区内中小企業の円滑な資金調達のため、どの時期にあっせんが多いか、また地域産業の活性化のために何をすべきかの検討を実施した。	季節的な資金や事業承継前後の資金需要に応じた幅広い融資メニューを設け、円滑な資金繰りの調達及び経営の安定化を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	区が融資のあっせん制度を実施することで区内中小企業の資金調達に伴う負担を軽減することは、企業の経営の安定化を図るため重要であり、ひいては地域産業の活性化につながることから、積極的に推進する。

況 議 会 （ 要 質 問 旨 状	22年四定 金融円滑化法について 24年三定 融資制度の課題について 26年一定 区内企業と創業への支援の強化について 27年二月 資金繰りへの支援について
---	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-11	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	中小企業融資原資預託		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
			担当者名	白田	内線	467	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	中小企業融資原資					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 36年度		根拠	荒川区中小企業融資要綱			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	中小企業融資制度を長期・固定・低利で運営するため、取扱金融機関に対して融資の呼び水として原資を預託し、これをもって融資の実行率を上げる。						
対象者等	○荒川区中小企業融資取扱金融機関 【平成28年度】17金融機関・54店舗・預託金額10億円 【内訳】（銀行）9銀行23店舗・1億4,800万円、（信用金庫）5信金26店舗・8億1,700万円、 （信用組合）2信組4店舗・2,500万円、（労働金庫）1店舗・1,000万円						
内容	○預託金額算出方法 (1) 年度末貸付残高（見込）の1/10相当額を目安に計上し、年度当初の制度融資取扱金融機関の融資残高に応じて各金融機関に預託。 (2) 預託金は、原則として区内の支店等に預託し、区外支店分については区内支店等のうち幹事行を定め、幹事行分を含めて預託。 ○預託金配分方法 各金融機関の年度当初の貸付残高に応じて按分 ○預託方法 ペイオフ完全実施に伴い、17年度以降普通預金から決済用預金（無利息）に変更 ○預託期間 4月1日から翌年3月20日頃						
経過	〔昭和36年度〕中小企業年末小額融資発足（預託1,500万） 〔平成6年度〕融資目標額方式から貸付残高方式（融資残額の1/5）に変更 〔平成15～17年度〕ペイオフ実施に伴い、順次預託方法を変更し、最終的に決済用預金で預託 〔平成18年度〕預託金額を3分の1に減額 〔平成25年度〕生活資金融資を実施						
必要性	平成19年10月からの責任共有制度の実施及び景気低迷による金融機関の融資先企業の選別の可能性など、その後も中小企業融資を取り巻く景気が不透明なため、預託を継続する必要がある。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
①決算額（28年度は見込み）		1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
②人件費等		1,744	1,694	1,652	1,663	1,545	1,539	
③減価償却費		581	622	645	676	650	683	
【事務分担当量】（%）		20	20	20	20	20	20	
合計（①+②+③）		1,280,325	1,041,316	1,002,297	1,002,339	1,002,195	1,002,222	1,000,000
特定財源	国							
	都							
	その他	1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000			
一般財源		2,325	2,316	2,297	2,339	1,002,195	1,002,222	1,000,000
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	年度内新規あっ旋額（億）	48.2	60.2	42.3	62.7	50.6	53.7	63.0
	年度内新規実行数	735	1053	677	852	771	785	917
	年度内新規実行額（億）	38.2	43.7	34.1	47.5	40.9	46.8	53.6
	年度末貸付残高（億）	113.5	108.8	95.6	100.2	99.9	103.6	100.0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
貸付金	中小企業融資原資	1,000,000	貸付金	中小企業融資原資	1,000,000	貸付金	中小企業融資原資	1,000,000

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	融資実行件数	853	771	785	900	900	
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<p>預託制度は、23区中13区が廃止しているが、平成19年10月の信用保証制度の改正による責任共有制度(信用保証協会80%と金融機関20%の融資実行に係る保証割合の共有)の実施や、現在の不透明な経済状況を鑑みると、金融機関による貸出先の選別及びリスク相当分の貸出金利への転化等の懸念が考えられるため、金融機関に対する融資の呼び水として、預託は継続する必要がある。</p>
	<p>（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区）</p> <p>・預託について 実施：9区（千代田区・中央区・港区・新宿区・台東区・江東区・大田区・北区・葛飾区） ※26年度東京都区市町村制度融資実績表による。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	区内中小企業の事業資金調達を円滑にするために継続は必要であり、あり方については社会経済状況を考慮し検討していく。	国が検討している保証率の引き下げや全額補償の適用条件の見直しを実施されれば、中小企業の資金調達は益々厳しくなると考える。	区内中小企業の事業資金調達の円滑化のため、預託制度の継続は必要であり、社会経済状況を考慮し実施方法を検討していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	長期にわたる景気低迷の影響を受け、依然として区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況である。区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。

況 議 会 （ 要 質 問 旨 ） 状	<p>20年三定 代弁金額を区が保証して、希望金額の融資可能について</p> <p>22年一定 政府の中小企業支援策について</p> <p>23年二定 震災、計画停電に売上減少対策としての緊急融資について</p>
--	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	診断謝礼	115	報償費	診断謝礼	23	報償費	診断謝礼	161

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	診断企業数	1	5	1	5	5	
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 区内事業者への周知を図り、企業活動の活性化に活用されることが必要である。 診断を実施しても、一過性にならないよう、企業診断の効果の検証など診断後のフォローを充実するため、一定期間後の再診断を認めた。さらに、様々な経営課題に応じた補助金の利用を促すために活用していく。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	団体等の会合などで、この事業紹介パンフレットを配布し、周知を図っていく。	企業相談員の巡回の際にパンフレットを配布し、簡単な説明を行うことで関心を寄せる事業者もある。	パンフレットに記載すると共に区報などによる周知も継続して行っていく。
②	企業相談員の訪問から活用のケースがあることから、活用を進めていく。	企業相談員の巡回時の周知を行い、関心を寄せる事業者もあったが、制度の活用は進まなかった。	
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	休止・完了	高度特定分野専門家の派遣事業等の代替手段があるため完了する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	企業相談員報酬	10,372	報酬	企業相談員報酬	9,841	報酬	企業相談員報酬	10,389
共済費	社会保険料	1,441	共済費	社会保険料	1,460	共済費	社会保険料	1,479
旅費	企業相談員費用弁償	98	旅費	企業相談員費用弁償	80	旅費	企業相談員費用弁償	149
需用費	消耗品	11	需用費	消耗品	37	需用費	消耗品	160
委託料	施策ガイド作成委託	129	委託料	施策ガイド作成委託	129	委託料	施策ガイド作成委託	200

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	巡回企業数	1,244	1,246	1,149	1,200	1,200	延べ巡回企業数
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	区内中小企業の現況や経営者等の意見・要望を産業振興施策に反映させるため、企業相談員が巡回相談により得た景況感や企業情報等を部内で共有化し、事業に活かすように取り組んでいく。27年度から産業情報システムがリニューアルされ、部内での情報共有は向上する見込みである。
	（実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内企業の情報を共有するとともに、区の施策を広く区内企業にPRするため、区と相談員等との意思疎通を図っていく。	企業相談員が巡回した区内企業から各種補助金についての問い合わせを受け、実際に申請につながった例もあった。	区内企業の情報を共有し区の施策を広く区内企業に周知するため区と相談員等との情報交換に努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化のためには重要である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-15	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	中小企業倒産防止共済等加入助成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	小堀 内線 459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-06-02	中小企業倒産防止共済等加入助成事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 28年度 <input type="radio"/> 27年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 18年度		根拠	補助金交付要綱（中小企業倒産防止共済加入助成、中小企業退職金共済掛金補助金）			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	国が運営する共済制度への加入時の掛金を助成することで、区内中小企業の経営基盤の強化を図ることを目的とする。 ・（独）中小企業基盤整備機構が運営する「中小企業倒産防止共済制度」「小規模企業共済制度」 ・（独）勤労者退職金共済機構が運営する「中小企業退職金共済制度」						
対象者等	区内企業、区内小規模企業者						
内容	①「中小企業倒産防止共済制度」に新たに加入した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [助成期間] 契約から6か月 ②「小規模企業共済制度」に新たに加入した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [助成額] 各月の掛金の2分の1（月額上限1万円） [助成期間] 契約から6か月 ③「中小企業退職金共済制度」に新たに従業員を加入した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [助成額] 各月の掛金の2分の1（月額上限2万円） [助成期間] 契約から12か月						
経過	平成18年度	区内企業の連鎖倒産を防止及び企業の信用力の向上に資するため、「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成制度開始					
	平成23年度	「中小企業倒産防止共済制度」の制度改正に伴い、区においても掛金助成限度額を月額1万円から2万円に増額					
	平成25年度	荒川区勤労者福祉サービスセンターの東京城北勤労者サービスセンターへの合併に伴い、「中小企業退職金共済制度」に対する掛金助成制度を区が実施					
	平成27年度	区内小規模企業者の事業廃止後の生活安定や再建を図るための資金準備に資するため、「小規模企業共済制度」に対する掛金助成制度を開始					
必要性	「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成制度は、区内企業の連鎖倒産の防止が期待できるものであり、必要性は高い（なお、東京都においても、平成19年の秋以降の急激な景気後退への対応として、平成20年12月から平成22年3月までの限定的に同様の助成制度を実施した。）						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		2,400	2,400	1,800	1,900	1,900	2,800
①決算額（28年度は見込み）		420	705	1,175	380	1,328	2,390	3,700
②人件費等		436	423	826	832	773		
③減価償却費		145	156	323	338	325		
【事務分担当量】（%）		5	5	10	10	10		
合計（①+②+③）		1,001	1,284	2,324	1,550	2,426	2,390	3,700
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		1,001	1,284	2,324	1,550	2,426	2,390	3,700
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	補助金利用企業数（倒産防止共済）	9	9	14	5	16	28	
	補助金利用企業数（退職金共済）	0	0	0	1	1	3	
	補助金利用企業数（小規模共済）						2	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	助成金	1,328	負担金補助等	助成金	2,390	負担金補助等	助成金	3,700

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 倒産防止共済加入率（％）	13.5	14.7	15.5	16.0	17.0	加入者数/区内事業所数(24年～9,695社:経済センサ)
	② 退職金共済加入率（％）	9.8	9.6	11.2	11.5	11.7	加入者数/区内事業所数(24年～9,695社:経済センサ)
	③ 小規模企業共済加入率（％）		28.8	29.8	29.9	30.0	加入者数/区内事業所数(24年～9,695社:経済センサ)

（問題点・課題） （指標分析）	「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成について、平成21年度は当区の制度と連携して、東京都が平成20年12月から平成22年3月まで緊急施策として中小企業倒産防止共済掛金緊急助成事業（補助率3/4、月額上限8万円）を実施したことから、申請件数が急増。その後、申請件数が減少したものの、再び増加傾向にある。連鎖倒産を防止する観点から本制度は効果的であり、引き続き中小機構等の関係機関と連携し、倒産防止共済制度及び掛金助成制度を周知し、加入促進を図る必要がある。
他区の実況	（実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区） 「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成 ・大田区：月額掛金に応じて助成額が異なる 助成額3,500円～10,000円、12か月間 ・文京区：平成22年4月から実施 補助率1/2、上限額20,000円、6か月間が実施

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	加入手続きを行う金融機関等の協力を得て、より一層の制度の周知を図る。	（独）中小企業基盤整備機構が発行する機関誌や新聞広告等に区の補助制度を掲載し、制度の周知を図ることができた。	（独）中小企業基盤整備機構や加入手続きを行う金融機関等の協力を得て、より一層の制度の周知を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要である。

議（要旨） 会（質問） 状	
---------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-16	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	工場建替促進事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
			担当者名	小堀	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-06-03	工場建替促進事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 9年度		根拠	荒川区工場建替え家賃補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	老朽化等により区内で工場の建替えを行う企業に対して、建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助することによって、区内での操業の維持と環境の改善を図り、活力ある産業のまちを目指す。						
対象者等	区内で工場を建替える際に、民間賃貸工場を利用する中小企業の製造業者。						
内容	建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助する。 <input type="checkbox"/> 補助率 1/3 <input type="checkbox"/> 補助額 月額10万円限度（千円未満切捨て） <input type="checkbox"/> 補助期間 最大12か月						
経過	平成9年 制度開始 平成11年9月 要綱改正 添付書類の簡素化						
必要性	現在、区には直営の賃貸工場がないため、工場建替に伴い民間賃貸工場を賃借する区内中小企業の経費負担を軽減することにより、事業の継続性の確保と区内での定着促進に一定の効果がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額		864	498	498	609	708
①決算額（28年度は見込み）		212	498	498	520	0	1,000	920
②人件費等		436	136	135	145	148	456	
③減価償却費		145	156	161	169	163	512	
【事務分担当量】（%）		5	5	5	5	5	15	
合計（①+②+③）		793	790	794	834	311	1,968	920
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		793	790	794	834	311	1,968	920
実績の推移								
助成件数		1	2	4	2	0	2	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			負担金補助等	補助金	1,000	負担金補助等	補助金	920

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	荒川区内の製造業事業者数		1956			1800	経済センサス(H21・H24)
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	区内で工場建替えを実施しようとする区内中小企業に対して、当該補助制度が確実に利用されるためには、事業のPRを図ることが必要。建替期間中の賃借工場は区内に限定していないものの、適当な工場が区内や隣接する地域には少ないことが、建替をする際の妨げになっている。
他区の実 施状況	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	団体等の会合などで、この事業を含むパンフレットを配布し、周知を図っていく。	申請には至らないものの、問い合わせはある。問い合わせのあった事業者者に申請書類等を送付した。	企業支援パンフレットを配布し、周知を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	区内の工場定着のためには必要である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-17	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	あらかわ経営塾	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	小堀
							内線
							459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-07-02	あらかわ経営塾運営費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 28年度 ○ 27年度）			○ 建設事業		○ それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成		17年度	根拠			
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内		○ 都基準内	● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	<ul style="list-style-type: none"> 企業の経営陣自らが専門知識やマネジメント能力を習得することにより、自社の経営課題の把握と解決、その後の経営の発展に向けた戦略的経営計画の策定及び実践を通じて、経営基盤の強化と経営の革新を図る。 次代の区の産業界を担う人材の育成と企業間連携の促進を図る。 						
対象者等	区内中小企業の経営者、経営幹部、後継予定者等						
内容	<p>【経営塾の概要】</p> <p>1 実施回数 講義等 6回（講義2.5回、グループ演習2.5回、成果発表） 個別指導（経営革新計画等作成を主眼に1企業3回程度）</p> <p>2 募集人数 12名・社程度</p> <p>3 会場 産業経済部研修室等</p> <p>4 主催等 主催：荒川区 協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構</p> <p>5 塾長 二神恭一氏（公益財団法人荒川区自治総合研究所所長・早稲田大学名誉教授）</p> <p>6 講師 中小機構経営支援アドバイザー（4名）</p> <p>7 その他 平成27年度は、「荒川区・中小機構 業務連携10周年成功事例集」を作成する。</p>						
経過	<p>平成17年度 ビジネスプラン策定を目標にあらかわ経営塾開講</p> <p>平成18年度 自社経営の課題の把握と戦略的な経営計画の策定及び実践のためのノウハウを取得し、中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の承認取得を目指す内容として実施。</p> <p>平成25年度 経営革新計画の再取得のための短期集中個別相談を開始。</p>						
必要性	企業経営者の経営課題の把握とビジネスプラン策定能力、マネジメント能力の向上を図り、区内中小企業の経営基盤と競争力強化を支援すると同時に、企業間連携の促進を図り、将来の区内産業界を担う人材育成を図る上からも必要性は高い。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>講師の選定等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構（17年6月に業務連携の覚書を交わす）の支援を受け、また、カリキュラムの策定、実施方法等については、講師陣と連携して実施。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		2,767	2,139	1,657	1,611	1,611	2,532
①決算額（28年度は見込み）		1,031	1,139	1,352	1,162	1,306	2,270	1,703
②人件費等		2,616	2,117	1,652	1,663	1,159	1,539	
③減価償却費		872	778	645	676	488	683	
【事務分担当】（%）		30	25	20	20	15	20	
合計（①+②+③）		4,519	4,034	3,649	3,501	2,953	4,492	1,703
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		4,519	4,034	3,649	3,501	2,953	4,492	1,703
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	受講者数	11	8	9	11	6	10	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	1,303	報償費	講師謝礼	1,607	報償費	講師謝礼	1,665
需用費	講師賄い等	4	需用費	講師賄い等	159	需用費	講師賄い等	38
			委託料	記念冊子作成	504			

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	経営革新計画新規承認企業	0	2	3	3	3	
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 参加企業が、より実践的な経営戦略を策定することができるよう、一層魅力的なカリキュラム等の設定、講義・演習内容を行うことが必要 参加企業を集めるため、企業経営の革新(最終的には経営革新計画認証取得)に対する関心を高めるよう、一層周知を図ることが必要 事業実施から12回目となり、参加企業も90社を超え、また、経営革新計画認証取得企業も増加していることから、計画の着実な実施や参加企業間の連携強化を促進するため、参加企業への継続的な支援が必要
	他区の実況 (実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 足立区、墨田区が類似事業を実施

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	経営革新取得のインセンティブを与えられるよう、区の支援事業を引き続きPRしていく。	カリキュラムに過去の修了生の講義を加えることによって、経営革新取得のインセンティブを与えることができた。	経営革新取得のインセンティブを与えられるよう、区の支援事業を引き続きPRしていく。
②		荒川区・中小機構業務連携10周年記念誌を制作し、あらかわ経営塾の成功事例をまとめた。	
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要である。

議会 (要旨) 状況	
------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-18	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	日暮里経営セミナー事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	小堀
				内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-07-03	日暮里経営セミナー事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 28年度 ○ 27年度）		○ 建設事業		○ それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18年度		根拠				
終期設定	○ 有 ● 無		年度 法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	中小企業支援の専門機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構のセミナーを、区内の同一会場で定期的に開催することにより、区内企業経営等に関する有用なセミナー参加を促進し、経営基盤の強化を図る。						
対象者等	区内外の中小企業等						
内容	独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）との連携の一環として、中小機構のセミナーを、区内で定期的に共同開催する。区は会場使用料を負担し、中小機構は、謝礼等の他の経費を負担する。 【日暮里経営セミナー】 <input type="checkbox"/> 時期 年4回実施（7月、9月、11月、1月）午後6時30分～午後8時30分 <input type="checkbox"/> 会場 ホテルラングウッド（日暮里）他 <input type="checkbox"/> テーマ 「人材育成」「生産革新」「資金調達」「営業、販路開拓」を予定 <input type="checkbox"/> 定員 50名程度						
経過	平成17年6月 中小機構と業務連携の覚書を手交 17年度 あらかわ経営塾の運営支援、産業振興懇談会への参画等の各事業での連携強化 18年度 あらかわ経営塾、中小機構サテライト事業等の提携事業の実施 23年度 工場見学会を開始 27年度 荒川区・中小機構業務連携10周年記念講演の実施						
必要性	区内企業が、身近な場で専門機関の事業を有効活用できるものであり、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額	336	614	489	426	502	424	502
①決算額（28年度は見込み）	281	290	274	286	275	203	502	
②人件費等	436	847	826	1,248	773	1,539		
③減価償却費	145	311	323	507	325	683		
【事務分担当量】（%）	5	10	10	15	10	20		
合計（①+②+③）	862	1,448	1,423	2,041	1,373	2,425	502	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	862	1,448	1,423	2,041	1,373	2,425	502	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	セミナー参加企業数	88	90	103	103	114	119	
	工場見学会		9	11	12	10	11	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等	6	需用費	消耗品等	6	需用費	消耗品等	14
役務費	セミナー用看板作成	24	役務費	セミナー用看板作成	18	役務費	セミナー用看板作成	46
使用料等	会場使用料	246	使用料等	会場使用料	179	使用料等	会場使用料	442

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	セミナー参加企業数（人）	103	114	119	120	120	年間受講者数
②	満足度（％）	93.9	90.4	97.9	95.0	95.0	アンケート結果
③							

（問題点・課題） 指標分析	<p>参加企業のアンケート結果では、実施内容について、概ね高評価を得ている。さらに多くの新規企業が参加されるよう、中小機構や周辺区と連携して広く周知するとともに、中小企業白書等から企業のニーズを的確に把握する必要がある。</p> <p>また、中小機構と調整し、工場見学会の内容をさらに充実したものとする。</p>
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きPRに協力してもらえらる媒体を検討する。	他のセミナーやイベントの参加者及び補助金利用者等に対してPRを行った結果、参加者が微増した。	中小機構にも更に積極的なPRを依頼し、参加者の増加及び満足度の向上を図る。
②	「荒川区・中小機構業務提携10周年記念講演」を充実した内容とするため、中小機構との連携を密にする。	中小機構との連携を密にし、「荒川区・中小機構業務提携10周年記念講演」に多数の参加者があった。	
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり重要である。

議（要旨） 会質問 況状	
--------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-19	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	高度特定分野専門家派遣事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	宮原
							内線
							457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-06-04	高度特定分野専門家派遣事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 22年度		根拠	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	区内中小企業が抱える様々な技術的・経営的課題のうち、企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員等が単独では対応が困難である高度で専門的知識を必要とする課題を迅速に解決するため、各分野の専門家を派遣し、問題解決に取り組む。それにより、区内産業の更なる発展を図ることを目的とする。						
対象者等	区内中小企業者等						
内容	1派遣対応分野 生産技術、技術開発、企業会計、税務、事業継承、知的財産権、IT関連、製品開発（デザイン）マーケティング、労務管理、エネルギー管理、許認可申請、地域活性化等						
	2派遣時間 1企業、1団体又は創業を予定している個人につき、同一年度内に10時間まで（荒川区ビジネスプランコンテスト受賞者においては受賞案件に限り加算有）						
	3利用者負担 無料 ※但し、専門家の派遣先が特別区域外の場合、支援企業が実費相当の交通費を負担する。						
経過	平成21年度 「平成21年度モノづくりクラスター形成促進事業」に係る調査委託において専門家登録派遣制度を試行実施 平成22年度 高度特定分野専門家派遣事業開始 平成24年度 登録専門家の登録範囲拡大・対象支援者拡大 派遣回数（2時間/回）に対する支払から、派遣時間に対する支払へ改正 平成25年度 登録専門家の増員（24年度12名→34名） 平成26年度 支援対象者拡大（創業予定の個人） 派遣対応分野に許認可申請、地域活性化を追加 登録専門家増員 11名 減員 2名（25年度34名→43名） 平成27年度 登録専門家減員 1名（26年度43名→42名） 平成28年度 登録専門家増員 1名（27年度42名→43名）						
必要性	企業支援・創業支援においては多岐に渡る分野で専門的な支援が必要となるケースがある。企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員が「かかりつけ医」として「専門医」たる高度特定分野専門家を活用することで幅広く、かつ専門的な支援が可能となる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,840	1,840	1,840	1,840	1,863	3,180
①決算額（28年度は見込み）		575	782	782	1,829	1,863	1,725	3,450
②人件費等		0	818	542	1,284	386	385	
③減価償却費		0	933	645	1,183	163	171	
【事務分担当量】（%）		0	30	30	35	5	5	
合計（①+②+③）		575	2,533	1,969	4,296	2,412	2,281	3,450
特定財源	国							
	都		287	391	391			
	その他							
一般財源		288	2,142	1,578	4,296	2,412	2,281	3,450
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	派遣件数	25	34	-	-	-	-	-
	派遣時間（24年度から）			68	159	162	150	300

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	専門家謝礼	1,863	報償費	専門家謝礼	1,725	報償費	専門家謝礼	3,450

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	派遣実施時間	159	162	150	300	300	
②							
③							

（問題点・課題分析）	専門的な支援が必要な区内企業等に対し、事業の活用を促進することにより、区内産業のさらなる発展を図ることが期待できる。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） ○実施区のうち ・独自に専門家派遣事業を展開する区 15区（中央・新宿・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷 等） ・都公社が実施する専門家派遣事業の補助を行う区 6区（千代田・港・文京・豊島・台東・北）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	対象者の拡充を図ったことにより、多種多様に渡ると予想される問題に対して、多くのきめ細かい支援を実施する。	対象者の拡充を図ったことにより、創業支援相談員との連携を図り創業間もない個人事業主にも支援が広がった。	従来の法人・個人事業主への支援と並行し、創業予定の支援対象者へもより積極的に支援ができる体制作りをめぐる。
②	26年度の支援状況を踏まえ、より一層の使いやすい支援方法を目指す。	急な案件にも対応するため、事務手続きを迅速に行った。	支援者と専門家との橋渡しを円滑に進められるような支援方法を目指す。
③	ホームページ・メールマガジン等の様々な機会を通じて企業及び創業予定の個人への積極的な周知に努める。	登録専門家のパンフレットを改訂し、企業への郵送による配布や企業相談員の巡回時配布により周知を進めた。	従来のホームページ・メールマガジン・パンフレットの周知に加え、DM等配布対象者を広げ積極的に周知を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	独自の研究・相談部門の配置が困難な小規模企業にとって多岐に渡る高度な問題解決への対応は難しく、専門的知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援を推進していく。

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-20	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	経営革新等支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
			担当者名	小堀	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-07-01	経営革新等支援事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 6年度		根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	企業経営革新の支援				
目的	産業を取り巻く環境が激変する中、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、もって、区内産業の振興を図る。						
対象者等	区内事業者（ただし、新製品開発…区内製造業者、催事出展補助…荒川マイスター他）						
内容	<p>【主な補助金等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新製品・新技術開発…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]200万円（※300万円）[補助対象期間]2年間 ○産業財産権取得補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]15万円（※25万円） ○ISO認証取得補助…[補助率]4分の1 [限度額]50万円[補助対象経費]ISO9000（品質管理）、14000（環境）、27000（情報セキュリティ）、22301（BCP）、50001（エネルギー）の取得に係る経費 [補助対象期間]2年間 ○見本市等出展補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[補助限度額]30万円（※45万円）*ただし、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目以降は限度額を20万とする。 ○セミナー等受講料補助…[補助率]2分の1[補助限度額]3万円（自社内等研修会の開催10万円） <p>※ 経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機械要素技術展への共同出展…[出展小間数]3小間、[出展企業数]8社、[企業負担金]1社あたり12万円 						
経過	<p>平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成8年度 見本市等出展補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成14年度 ISO認証取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成17年度 経営革新等支援事業に統一（他補助事業を含め統一要綱とする）</p> <p>平成19年度 マーケティング調査補助開始（22年度で終了）</p> <p>平成22年度 セミナー等受講料、催事出展料補助開始</p> <p>平成23年度 ISO認証取得支援に、ISO50000を追加</p> <p>平成25年度 ISO認証取得支援に、ISO22301を追加</p> <p>見本市等出展補助改訂：当年度を基準とし、国内出展2回目以降の限度額を20万円に変更</p> <p>平成28年度 機械要素技術展共同出展 開始</p>						
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のための必要性は高い。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関（都立産業技術研究センター）に委託し、補助金交付決定判断の参考としている。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		22,840	22,703	27,882	24,893	26,232	37,570
①決算額（28年度は見込み）		21,350	22,703	27,806	24,617	21,314	29,350	35,728
②人件費等		6,104	5,081	4,957	4,574	2,704	2,309	
③減価償却費		2,034	1,866	1,936	1,859	1,138	1,024	
【事務分担当量】（%）		70	60	60	55	35	30	
合計（①+②+③）		29,488	29,650	34,699	31,050	25,156	32,683	35,728
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		29,488	29,650	34,699	31,050	25,156	32,683	35,728
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	新製品開発補助件数	9	9	9	10	8	10	
	産業財産権取得補助件数	10	6	12	11	10	17	
	ISO補助件数	2	4	2	2	1	3	
	見本市補助件数	40	39	56	63	69	51	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	技術審査委託	93	委託料	技術審査委託	93	報償費	講演料	35
負担金補助等	補助金	21,221	負担金補助等	補助金	29,257	需用費	消耗品	100
						委託料	技術審査委託等	2,736
						使用料等	小間料金	3,206
						負担金補助等	補助金	29,651

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（%）	47.9	47.9	47.9	47.9	47.9	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標
	② 知的財産に関する専門家への相談状況（%）	27.3	27.3	27.3	27.3	27.3	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標
	③ 新たな販路開拓に対する取り組み意欲（%）	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・経済環境や振興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。その中で、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。 ・経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要である。 ・機械要素技術展への共同出展は、平成28年度に初めて実施するので、共同出展者の意見を聞くとともに、課題を整理し、次年度以降に反映していく。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経済環境の変化や国の制度等を勘案しながら、適宜、事業内容を見直していく。	経営支援課が実施する他の事業の利用者へ周知を図り、相互に事業効果が発揮できるように、職員同士の情報交換の機会を強化した。	引き続き、経済環境の変化や国の制度等を勘案しながら、適宜、事業内容を見直していく。
②			機械要素技術展への共同出展について、実績を勘案し、小間数や共同出展企業数等を再度検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すためには極めて重要と考える。

況議（要旨）	平成27年予特 セミナー研修受講補助の周知の方法について
--------	------------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-21	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	TASKプロジェクト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	小堀
					内線		459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-07-04	TASKプロジェクト事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 17年度		根拠	TASKプロジェクト推進構想に関する協定書（5区協定）			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	企業経営革新の支援				
目的	台東、荒川、足立、墨田、葛飾の5区連携による地域の特性を活かした地域産業の創出と技術、人材等の地域資源を活用した産業の活性化を図る。						
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業						
内容	<p>平成17年度に学識経験者、産業団体等、都・区関係課長により推進委員会を設置。TASKプロジェクト基本構想、プロジェクト実施計画（平成17～19年度）を策定し、4区内のものづくり企業支援事業として開始。</p> <p>○17年度：「4区合同産業人会議」の開催（8月・2月）、「伝統的工芸品チャレンジ大賞」の実施 TASKホームページの開設、メルマガジンの配信を実施</p> <p>○18年度：「ものづくり大賞」、「下町のスグレもの応援プロジェクト」を開始 東京藝術大学とTASK地域内の企業との「交流会」を開始（21年度まで）</p> <p>○21年度：「展示販売支援プロジェクト」を開始</p> <p>○25年度：「TASK交流会」、「TASK工場見学ツアー」を開始</p> <p>○27年度：「自主交流グループ活動支援事業」を開始</p>						
経過	<p>平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案、検討委員会開催（5回）</p> <p>平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定</p> <p>平成20年4月 実施期間の3年間延長（22年度）、以降、2年間の延長を継続している</p> <p>平成21年4月 足立区が参加し、5区連携活性化事業に拡大</p>						
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
①決算額（28年度は見込み）		1,625	1,762	1,719	1,703	1,791	1,884	2,000
②人件費等		1,866	2,677	2,614	2,495	1,931	2,694	
③減価償却費		1,017	1,089	1,129	1,014	813	1,195	
【事務分担当量】（%）		35	35	35	30	25	35	
合計（①+②+③）		4,508	5,528	5,462	5,212	4,535	5,773	2,000
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		4,508	5,528	5,462	5,212	4,535	5,773	2,000
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	TASKホームページ開設・メルマガ配信	実施						
	下町のスグレもの（製品提供企業数）	8	8	4	-	-	-	-
	TASK交流会（参加者数）	-	-	-	60	82	83	-
TASKものづくり大賞（応募点数）	88	108	86	84	106	101	-	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	負担金	1,791	負担金補助等	負担金	1,884	負担金補助等	負担金	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① (荒川区担当) TASK交流会参加企業の満足度(%)	87.2	73.4	70.0	80.0	80.0	参加者アンケートで「意義のある交流会だった」と回答した割合。
	②						
	③						

(問題点・課題分析)	「TASKものづくり大賞」と「展示販売支援プロジェクト」が事業として定着し、平成25年度からは新たな展開として「TASK交流会」と「工場見学ツアー」を開始。しかし、全体として、参加企業が固定化する傾向があることから、各区がPR方法や事業内容を工夫し、新規企業の参加を幅広く促す必要がある。
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) KICC: 板橋区、北区(民間主体の自主運営に移行) TASK: 台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内企業の参加が増えるように、関係機関との連携をより一層拡大し、各方面に事業のPRを行う。	「ものづくり大賞」について、区の企業相談員等を通じて積極的に周知を図り、荒川区は過去最多の受賞点数となった。	区内企業の参加が増えるように、都や各種団体との連携をより一層拡大し、各方面に事業のPRを行う。
②	TASK交流会の内容を見直し、さらなる参加者の増加につなげる。	TASK交流会において、元パイヤーによる講演会を開催し、参加者から好評を得た。	TASK交流会の内容をセミナーと交流会に拡充し、製造事業者の販路拡大と製品力向上につなげる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区を越えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要である。

議(要旨)問状	
---------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	賞賜金等	2,189						
需用費	印刷製本等	53						
委託料	パンフレット作成	347						

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（%）	47.9	47.9	47.9	47.9	47.9	荒川区製造業実態調査・経営支援事業実施報告書（平成25年度）
②							
③							

（問題点・課題分析）	平成28年度に実施予定の第3回も、第1回、第2回と同規模の応募者となるよう、金融機関等の関係機関の協力を得ながら積極的にPRを行う。
他区の実況	（実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 板橋区、大田区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	受賞企業に、販路支援などにつながる取組を紹介していく。	受賞企業に区の支援施策をPRし、経営基盤強化を推進した。	前回と同規模の応募者数となるよう、関係機関との連携を強化する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	休止・完了	本事業は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら、隔年で実施していく。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-23	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	企業情報化支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
			担当者名	宮原	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-08-01	企業情報化支援事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	企業経営革新の支援				
目的	インターネット等ITを活用した情報受発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。						
対象者等	区内事業者						
内容	(1) 事業者向けIT活用セミナーの開催 ITによる業務効率化等による経営基盤の改善、一層の販路拡大等マーケティング力の向上を目指す区内中小企業を対象に、その活用方法をレクチャーする。 (2) PR動画製作補助事業（経営革新等支援事業補助金） 区内企業が販路拡大等のため、動画サイトやHPで放映する動画を製作する場合、製作費用の1/2（限度額10万円）を補助する。						
経過	平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月） 平成16年度 NSOITコーディネータ派遣事業を開始 平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱を制定し、IT講習会への参加費助成を開始 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱を制定し、自主的に開催するIT講習会への助成を開始 平成20年度 企業IT推進員配置 平成22年度 ホームページ開設補助及びIT講習会への参加費補助（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱にて対応）事業開始 平成23年度 IT講習会開催経費への補助を開始（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱に統合） 平成25年度 PR動画製作補助を開始 ※ ホームページ開設補助は24年度を以て終了						
必要性	企業活動のIT化は、現在の商取引に欠かせないものであり、これまで積極的に関連施策を推進してきたところであり、今後も社会経済情勢の変化に対応して、より支援効果の高いIT活用支援策を検討していく必要がある。						
実施方法	（2-一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ITを活用した経営活動に知見のあるセミナー運営事業者に委託。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		5,585	5,268	5,356	2,235	1,868	1,868
①決算額（28年度は見込み）		4,615	4,546	4,524	1,272	1,343	1,044	1,868
②人件費等		1,744	1,694	2,478	2,495	1,931	1,924	
③減価償却費		581	622	968	1,014	813	853	
【事務分担当量】（%）		20	20	30	30	25	25	
合計（①+②+③）		6,940	6,862	7,970	4,781	4,087	3,821	1,868
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		6,940	6,862	7,970	4,781	4,087	3,821	1,868
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	ミニIT講座（件）	4	4	3				
	集合IT講座・IT活用セミナー（件）	6	6	7	4	7	7	7
	PR動画製作補助（件）				3	6	10	10
	ホームページ開設補助事業（件）	10	9	12				

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	29	報償費	講師謝礼	29	報償費	講師謝礼	35
需用費	消耗品等	18	需用費	消耗品等	13	需用費	消耗品等	57
委託料	IT活用セミナー業務委託	702	委託料	IT活用セミナー業務委託	702	委託料	IT活用セミナー業務委託	776
負担金補助等	PR動画作成補助	594	負担金補助等	PR動画作成補助	300	負担金補助等	PR動画作成補助	1,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	集合IT講座・IT活用セミナー(人:1回平均)	15	8	11	15	20	
②	PR動画製作補助事業(件)	3	6	3	10	10	
③							

問題点・課題 (指標分析)	(1)参加意欲を喚起するような有用なテーマ設定及び効果的な周知により、IT活用セミナーの参加者を増加させることが必要。 (2)PR動画製作補助の利用者増を図るため、制度周知を積極的に推進することが必要。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区) PR動画製作補助事業は23区で初

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	業務効率化等による経営基盤の改善や一層の販路拡大等マーケティング力の向上に資するセミナーテーマ等について検討する。	セミナーを3回コースから6回コースに変更したことにより、ECや受講者のリクエストテーマの採用などを実施した。	より経営基盤の強化やマーケティング力の向上につながるセミナーテーマ等について検討する。
②	26年度の実績を踏まえ、周知方法の改善策等について検討する。	動画を活用したマーケティングに関するセミナーを開催し、PR動画製作意欲の向上と合わせて、補助事業のPRを行った。	利用者の増加と動画の品質向上を図るため、補助額の増額を検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	ITを活用した生産管理等は業績向上に不可欠であり、ITに関する経営知識等の提供は重要である。ITによる商取引が急速に進む社会経済情勢に合わせ、より効果の高いITツールについて周知啓発を推進していく。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-24	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	販売支援サイト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名
		担当者名	宮原	陣内
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-09-01	販売支援サイト事業		
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度） ○建設事業 ○それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成	13年度	根拠	
終期設定	●有 ○無	28年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	05	企業経営革新の支援	
目的	区内企業の優れた製品の情報発信及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。			
対象者等	区内事業者			
内容	○販売支援サイトの仕組み ・ 区が開設したインターネットのショッピングサイト「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（コンサルティング業務や出店者と購入者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及び出店へのサポートを実施。 ・ 出店ショップは注文に応じて販売・発送を行う。 ・ モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポート料8,400円について、1回目は区が負担し、2回目以降はショップが負担。			
経過	平成14年 3月 サイト開設・運営開始 平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始 平成16年 3月 消費税総額表示方式対応変更 平成18年 9月 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編PART1」アップ 平成19年 3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ 平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加） 平成20年 4月 モール巡回調査及び出張サポートサービスを新設 平成21年 1月 商品カテゴリ機能を改善 平成21年 4月 出店の有料化 平成25年 7月 サイトデザイン等のリニューアルに伴い「モノづくり見学・体験スポット」アップ 平成28年 3月 本事業完了に伴いサイト閉鎖			
必要性	本事業は、経営資源に限られる区内中小事業者の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しているが、変化の速いネット通販環境においては、民間サービスも充実しており、直営サービスの必要性は低くなっている。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	9,046	7,789	7,705	8,455	7,744	8,409
①決算額（28年度は見込み）	5,719	5,061	6,015	7,933	7,080	7,203	1,046	
②人件費等	3,488	3,388	4,131	4,990	1,931	1,924		
③減価償却費	1,162	1,244	1,614	2,028	813	853		
【事務分担当量】（%）	40	40	50	60	25	25		
合計（①+②+③）	10,369	9,693	11,760	14,951	9,824	9,980	1,046	
特定財源	国							
	都							
	その他	207	177	180	176			
一般財源	10,162	9,516	11,580	14,775	9,824	9,980	1,046	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	出店数	110	104	103	92	91	73	-
	売上任数	603	685	566	514	726	675	-
	売上高(万円)	716	551	476	421	513	407	-

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	モール保守委託等	7,080	報償費	講師謝礼	29	報償費	講師謝礼	46
			委託料	モール保守委託等	7,074	負担金補助等	補助金	1,000
			負担金補助等	補助金	100			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	出店数（店舗）	94	91	73			27年度を以って事業完了
②	売上件数	514	726	675			27年度を以って事業完了
③	売上額（万円）	421	513	407			27年度を以って事業完了

（問題点・課題分析）	(1) 販売支援サイト事業の出店者に対して、本事業に替わるインターネットによる販路開拓の支援が必要。
	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 江戸川区（伝統工芸品のみに特化したサイト）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業完了まで、キャンペーンの実施等の情報発信によるショッピングモールのPRを行う。	7月に開催された伝統技術展においてキャンペーンを実施し、ショッピングモールのPRを行った。	—
②	新たな支援について、支援の対象者にきめ細かく周知を行う。	あらかじめショッピングモール出店者を対象者とした「インターネット活用促進事業」を時限事業として開始した。	インターネット活用促進事業を継続的に実施し、ECに関する取り組みを支援する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
休止・完了	休止・完了	ICTを活用した商環境が進展し、集客力の高い民間のインターネットショッピングモールが設立されていることから、本事業を完了した。

況議（要旨）	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について
--------	-------------------------

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	7,000	使用料等	出展者用駐車場	85	使用料等	出展者用駐車場	72
			負担金補助等	補助金	7,000	負担金補助等	補助金	7,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	出展企業数	100	109	97	100	100	
②	来場者数	14,337	10,393	10811	12,000	12,000	
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 産業展はBtoBを基本としているが、都立産業技術研究センター、山形大学工学部、首都大学東京、都立産業技術高等専門学校等とも連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取組の契機となる機会も設けている。あわせて、区内企業等の物販を通じて、売上の拡大につなげるとともに、区内産業の周知を図っていく。 不況の影響で出展企業が減少傾向にあることから、新規参加企業の掘り起こしを含め出展企業の確保を図る必要がある。 魅力あるイベント内容とPRを通じて、来場者数の増加に向けた取組が必要
	他区の実況 （実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区） BtoBを主体としてイベントを行っている区の数掲載

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	出展者及び来場者の増加に向けた取組を行い、区内外へ区内企業の技術力等を周知するとともに、発展を図っていく。	目玉企画として「最先端ロボットの展示」を実施し、前回以上の来場者数となった。	区内外へ区内企業の技術力及び魅力等幅広く発信するため、事業の見直しを図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	改善・見直し	区内企業・産業の販路拡大のためにもBtoBは、機械要素技術展等の見本市への共同出展に特化する。またBtoCについては、物販に特化する等改善・見直しを図る。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	選考委員謝礼	14	報償費	選考委員謝礼	14	報償費	選考委員謝礼	61
需用費	消耗品、記念品等	262	需用費	消耗品、記念品等	257	需用費	消耗品、記念品等	392
委託料	PR動画作成委託等	999	役務費	看板取付料	12	委託料	PR動画作成委託等	1,221
使用料等	会場使用料	3	委託料	PR動画作成委託等	1,185	使用料等	会場使用料	6
			使用料等	会場使用料	92			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	メディア出演回数（回）	5	4	3	4	4	新聞・雑誌・テレビ等（把握しているもの）
②							
③							

（問題点・課題）	ITの進展により、ものづくり産業に携わる若年層の減少や、後継者不足が懸念されている。加えて荒川マイスター制度が20年を経過し、被表彰者の中には既に現役を退いている方もいるため、新規のマイスターの発掘や当該制度の周知、マイスターの優れた技術・技能、製品を広く区内外に発信し、技の伝承等に取り組んでいく必要がある。
他区の実況	（実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区） 墨田区、江東区、葛飾区、文京区、新宿区、台東区、

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	記念誌を、引き続き区役所1階展示コーナー等へ設置するとともに、区内外へのPRに取り組む。	区役所1階展示コーナーへ設置するとともに、伝統技術展等々でPRするなど、区内外への周知に取り組んだ。	記念誌を、引き続き区役所1階展示コーナー等へ設置するとともに、他のイベント事業等においても区内外へのPRに取り組む。
②	荒川マイスターの候補者募集について、引き続き各産業団体や各技能士会へPRを行い広範囲に行う。	平成27年度は、技能士会からも推薦があり、計2名の荒川マイスターが認定となった。	荒川マイスターの候補者募集について、引き続き各産業団体や各技能士会へPRする他、区HP等でも募集するなど広範囲に行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	本事業は、高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街」荒川のPRや区内産業の活性化のために重要である。

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-27	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	小堀 内線 459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	---						
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 27年度		根拠				
終期設定	○有 ●無		年度 法令等				
実施基準	○法令基準内		○都基準内		○区独自基準		計画区分
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	区内企業が「円滑な事業承継・終了」を迎えられるよう、支援体制を強化する。						
対象者等	区内中小企業者等						
内容	<p>平成25年度に実施した「荒川区製造業実態調査」において、廃業・清算予定の企業が1/3、後継者候補について「未定」と回答する企業が半数を占め、経営者の年齢層が60代以上の企業が2/3以上という調査結果が出た。</p> <p>事業承継・終了について漠然と考えている経営者が多数いる中、家族・従業員・取引先・債権者等への影響を最小限にするとともに、経営者本人の生活の再構築等につなげるためには、早期に準備を行うことが重要である。</p> <p>経営者が早期対応の重要性を認識し、早めに手を打つことができるよう、下記事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 相談体制の確立 2. セミナーの開催（早期対応の重要性や事業承継・終了の進め方等を紹介） 3. 小冊子の作成（早期対応の意識付けを喚起） 						
経過	平成27年度 事業開始 ハンドブック「次世代へのバトンタッチ」を作成						
必要性	積極的な創業支援と一体となって幅広いサポートを行うことにより、区内企業の体質改善を促し、ひいては産業の活性化につながるため、実施する意義は大きい。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 税理士、中小企業診断士、金融機関職員						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額				-	-	733
①決算額（28年度は見込み）					-	-	407	
②人件費等							770	
③減価償却費							341	
【事務分担当量】（%）							10	
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	1,518	0
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	1,518	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	受講者数						18	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報償費	講師謝礼	161	報償費	講師謝礼	184
			需用費	冊子印刷製本等	246	需用費	冊子印刷製本等	206
						委託料	チラシ作成委託	100
						使用料等	会場使用料	5

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	セミナー受講者（人）			18	25	25	アンケート回答者のうち、経営者の年齢層の平均値
②	セミナー受講者満足度（%）			100	90	90	アンケート回答者のうち、「役に立った」と回答した者の割合
③	区内企業への配布冊数（冊）			125	50	50	企業相談員等から必要とする区内企業へ配布された冊数

問題点・課題 (指標分析)	高齢化や後継者不足等により、事業承継・終了を検討している事業者は少ない。経営者が早期に着手できるよう、セミナーや冊子配布等を通じて意識付けを喚起していく必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	セミナーのご案内を、事業承継・終了を考えている経営者等に積極的にPRする。	事業承継・終了を考えている経営者等へのDMや区報等を通じて、積極的なPRを図った。	引き続き、セミナーのご案内を、事業承継・終了を考えている経営者等に積極的にPRしていく。
②	平成27年度内に小冊子を作成し、事業承継・終了を考えている経営者に適宜配布していく。	セミナー参加者や、関係機関への配布等を通じて適宜配布した。	小冊子については、引き続き事業承継・終了を考えている経営者に適宜配布していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	創業期から事業承継及び事業終了期まで一貫して、経営者に対し、相談体制や各種の補助事業等の幅広いサポートを行うことは、区内企業の体質改善を図り、産業の活性化につなげるために重要である。

議会 (要旨) 状況	
------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-28	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	あらかわ7S推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	宮原 内線 458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-06-06	あらかわ7S推進事業					
事務事業の種類	●新規事業（○28年度 ●27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	27年度	根拠				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内	○都基準内	○区独自基準	計画区分	○計画	●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	7Sセミナー及び7Sスクールを通じて、生産性向上や安全性確保などの経営基盤の改善に繋がる5S（整理・整頓・清掃・清潔・社員教育（しつけ））活動に、5S活動と同じく日々の積み重ねが重要な2S（省エネ・サービス）活動を区独自に加えた7S活動を推進する。それにより、区内企業のモノとコトの品質向上を図り、区内産業の活性化に繋げる。						
対象者等	区内事業者						
内容	<p>【7Sセミナーの概要】</p> <p>1 内 容 7Sの基礎知識や事例などをレクチャーするオープンセミナー</p> <p>2 実施回数 各年度4回程度（平成27年度は2回）</p> <p>3 受講料 無料</p> <p>【7Sスクール】</p> <p>1 内 容 参加企業が1年間に渡り専任講師の指導を受けながら7S活動の学習及び実践を行う。</p> <p>2 実施回数 年間（10月～9月）16回程度（キックオフ、講義14回程度、成果発表）</p> <p>3 定 員 5社</p> <p>4 受講料 無料</p>						
経過	<p>平成27年度 事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前説明会&事前カウンセリング 8月～10月 ・スクール 10月15日、11月19日、12月17日、28年1月21日、2月5日、2月18日、3月9日、3月17日、4月21日、5月19日、5月26日 ・セミナー 7月22日、28年1月22日 						
必要性	企業の基礎である経営基盤の強化に繋がる7S活動を推進することは、区内企業の活性化に大きく寄与するものであり、必要性が高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額					-	-	1,100
①決算額（28年度は見込み）					-	-	700	1,846
②人件費等							1,539	
③減価償却費							683	
【事務分担当量】（%）							20	
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	2,922	1,846
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	2,922	1,846
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	セミナー開催回数						2	4
	スクール開催回数						8	16

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報償費	講師謝礼	556	報償費	講師謝礼	433
			需用費	消耗品、食糧費	5	需用費	消耗品、食糧費	24
			役務費	看板制作・設置	6	役務費	講師対価（法人支払分）、看板制作・設置	976
			使用料等	会場使用料	133	使用料等	会場使用料	413

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	7Sセミナー参加者数			39	80	80	
②	7Sスクール修了企業数			0	3	5	
③							

（問題点・課題分析）	7Sセミナー及び7Sスクールに積極的に取り組む企業を募るため、企業支援及び広報を通じて7S活動についての認知及び興味の向上を図る必要がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新規事業のため、事業を進めながら、効果的な改善を図る。	講師と適宜意見交換しながら事業を実施し、効果的かつ効果的な事業推進ができています。	スクールの第一期（平成28年9月まで実施予定）の成果を見極め、第二期がより効果的なものとなるよう改善を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	経営基盤の改善が図られる7S活動を推進は、区内企業の活性化に極めて重要であり、区内に活動を広めるためには継続的な事業の展開を図ることが極めて重要である。

議 会 質 問 状 況（要旨）	
-----------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-29	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川区小規模事業者経営力強化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	小堀 内線 459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-06-05	荒川区小規模事業者経営力強化支援事業					
事務事業の種類	●新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	26年度	根拠	荒川区小規模事業者経営力強化支援事業補助金交付要綱			
終期設定	●有 ○無	30年度	法令等				
実施基準	○法令基準内	○都基準内	●区独自基準	計画区分	●計画	○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	企業経営基盤の強化支援				
目的	景気回復期における区内小規模事業者の経営力強化を図るため、設備投資等に要する経費の一部を助成する。これにより、競争力の強化を通じて、区内産業の振興につなげる。						
対象者等	製造業は従業員20人以下、卸売業・小売業・サービス業は従業員5人以下の小規模事業者						
内容	①設備補助（生産・販売活動等により収益を得るために必要な設備（20万円以上） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】100万円（※300万円） ②女性活躍整備補助（女性の雇用継続や活躍等につながる環境整備（20万円以上） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】100万円（※300万円） ③ICT販売力強化補助（販売力強化につながるECサイト構築やECモール出店 限度額20万円） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】20万円（※60万円） ④集客力向上補助（販売・サービス活動で集客力向上に必要な備品（5万円以上20万円未満） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】5万円（※15万円） ※ 経営革新計画の認定を受けた場合の特例						
経過	平成26年度 事業開始（メニューは設備補助のみ） 平成27年度 事業拡充（3つのメニューを追加） ※「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」の交付対象 平成28年度 事業拡充（「特例」を新設） ①事業承継を5年以内に予定若しくは実施後5年以内の事業者 ②1年以内に第二創業を予定する事業者 ③経営革新計画の承認を受け、かつ、計画に沿った設備等を導入する事業者 ※「産業集積活性化支援事業費補助金」平成30年度まで交付対象（東京都補助）						
必要性	長年にわたり区内産業を支えてきた小規模事業者に対する、設備投資の促進を支援することにより、経営力の強化を図るための事業であり、今後の成長発展につなげるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） （1）申請受付：受付後に、中小企業診断士による経営指導等を実施。（④集客力向上補助は不要） （2）実績報告：現地確認を行った上で、補助金を支出する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額						
①決算額（28年度は見込み）							-	48,875
②人件費等								
③減価償却費								
【事務分担当】（%）								
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	48,875	0
特定財源	国							
	都						48,875	
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	設備補助					84	97	
	女性活躍精微補助						3	
	ICT販売力強化補助						3	
	集客力向上補助						4	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	専門家謝礼	1,794	報償費	専門家謝礼	2,197	報償費	専門家謝礼	3,680
委託料	チラシ作成委託	100	委託料	チラシ作成委託	154	委託料	チラシ作成委託	320
負担金補助等	補助金	40,051	負担金補助等	補助金	46,525	負担金補助等	補助金	120,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	アンケートで「効果あり」との回答があった割合（％）		90.5	92.3	93.0	93.0	「効果あり」の回答社数／アンケート回答社数
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・経営環境や新興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。その中で、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。 ・経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要である。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 港区（小規模企業事業承継支援補助金）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経営環境の変化や国の制度等を勘案しながら、適宜事業内容を見直していく。	設備補助だけでなく女性活躍整備補助、ICT販売力強化補助、集客力向上補助に関する補助メニューを追加した。	引き続き、経営環境の変化や国の制度等を勘案しながら、適宜、事業内容を見直していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	当該事業を通じて、区内産業を支えてきた小規模事業者の経営力の強化が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すことは重要である。

議事（要旨）	<p>平成27年 北城貞治議員〔質問〕 事業をブラッシュアップさせ、一歩踏み込んだ支援</p> <p>平成27年 守屋誠議員〔質問〕 国庫補助金を活用し、使い勝手のよい事業として1年継続実施</p> <p>平成26年 小島和男議員〔質問〕 手続きの簡素化や事業10年以上の緩和等、使いやすく</p> <p>平成26年 斉藤泰紀議員〔質問〕 事業の更なる周知と期間延長を行ってほしい</p> <p>平成26年 安部キヨ子議員〔質問〕 「愛称名」を付けたらどうか</p>
--------	---